

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 7 日現在

機関番号：11401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K10670

研究課題名（和文）看護学士課程における教学IRベンチマーク指標の開発と検証

研究課題名（英文）Development and evaluation of Institutional Research benchmark indicators for education in the undergraduate school of nursing

研究代表者

丹治 史也 (Tanji, Fumiya)

秋田大学・医学系研究科・准教授

研究者番号：80848242

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：令和2年度～令和5年度にかけて2つの調査を実施した：看護系大学でのIR活動の実態および学生の学修成果向上に影響する要因に関するアンケート調査、学生の学修成果向上に影響する要因に関するインタビュー調査。

の実態調査では看護系大学48校から116名の回答を得た。看護系大学ではIR組織の設置が先行し認知度が低く、また現状の分析項目と他大学と比較したい項目にはギャップがあることが明らかとなった。

およびの調査では、看護学士課程教学IR調査は、より学生のニーズや課題に焦点を当てることで、教育プログラムの改善や学習支援の充実に役立つ情報を収集することができることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、看護系大学におけるIRへの認知度は低く、活用されていないことが明らかとなった。また、看護教員が考える学生の学修成果に影響する要因は、生活習慣や生活環境のような学生の個人要因、学習環境のような外的要因に加え、学生のニーズや課題といった個別性を意識していることが明らかとなった。

日本全体で高齢者人口は増加し、医療そして看護の需要は拡大しており、看護系大学の数も増え続けている。このような社会情勢の中で、量だけではなく、質の高い看護師を養成していくことが求められる。今後、前述した課題に教学IRを活用して取り組むことで、教育の視点や方法が改善され、看護学教育の質向上が期待できる。

研究成果の概要（英文）：Two surveys were conducted from 2020 to 2023: (1) a questionnaire survey on the actual status of IR activities at nursing colleges and factors affecting the improvement of student learning outcomes, and (2) an interview survey on factors affecting the improvement of student learning outcomes.

The survey on the actual conditions of (1) received 116 responses from 48 nursing colleges. It became clear that the number of nursing colleges with IR organizations is increasing, but awareness is low, and that there is a gap between current analysis items and items they want to compare with other colleges.

Surveys (1) and (2) suggested that the undergraduate nursing program educational IR survey could collect information that would be useful for improving educational programs and enhancing learning support by focusing more on students' needs and issues.

研究分野：Adult Nursing

キーワード：教学 IR 看護学士課程 看護系大学 学修成果

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 看護系大学での教学 Institutional Research (IR) 活動

文部科学省の報告では、看護系大学は平成3年度には11大学であったが、平成31年度には272大学まで急増した。看護系大学の教育水準を担保することは質の高い看護師を養成するためにも必要であり、学生の学修成果や大学教育の質を評価することが急務である。

大学生の学修成果や大学教育の質を評価する活動として、教学 IR への関心が高まっている。しかし、看護系大学における教学 IR に関する研究は、入学前後の基礎学力の補強に着目し、教育改善を示唆したものの1件(澤田、2011)に限られており、どの程度の看護系大学が教学 IR 活動を実施しているのかは明らかになっていない。

### (2) 看護学士課程における学生の学修成果向上の要因

日本における教学 IR 活動は、大学の教育活動(教育内容・環境、教育支援など)や学生の学修行動(学習時間や出席率など)にのみ着目し、成績等の学修成果との関連を調査していることが多い。一方、教学 IR 活動の先進国である北米では、睡眠状況や心理的ストレス、身体活動、食習慣、経済状況など、学生の個人要因である生活習慣・生活環境にも着目し、学修成果との関連を報告している(Dubuc MM et al., 2017)。これらのことから、大学生の学修成果には様々な要因が関連していると考えられる。しかし、日本において、看護学士課程における学生の学修成果向上への関連要因については明らかになっていない。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、全看護系大学での教学 IR 活動の実態を明らかにし、看護学士課程における学生の学修成果を向上させるために、どのような点を評価することが必要なかを検討することである。本研究成果は、看護学士課程における学生の学修成果向上、および看護教育の質向上のための基礎資料となる。

## 3. 研究の方法

### (1) 看護系大学における IR 活動・業務の実態調査

研究デザインは横断研究とし、IR 活動・業務に関する実態調査を郵送調査で実施した。対象施設は、看護師を養成する4年制大学で、令和2年5月時点で日本看護系大学協議会の会員校であった287大学とし、各大学の看護学の長(学部・学科・専攻長等)に協力を依頼した。287大学(国立・省庁44校、公立50校、私立193校)のうち、調査への協力に承諾した大学は48大学(国立・省庁9校、公立11校、私立28校)であった。各大学に10通ずつの調査票を送付することとし、令和2年12月1日に計424通の調査票を郵送した(事前に申入れがあった大学には申入れ数のみ郵送)。調査票の返送期限は令和3年1月31日までとした。調査対象の選択基準は、常勤の教職員であること、看護学部・学科等の長・教務担当者・カリキュラム担当者・IR 担当者のいずれかに該当する者とし、除外基準は非常勤職員とした。

調査票を郵送した424名のうち、有効回答が得られた116名(回収率:27.4%)を最終解析対象とした。

調査項目は、基本特性に関連する項目、IR 活動・業務の実態に関する項目(教職員の IR に関する認知度、IR 活動・業務への看護系教員の関与、教職員が他の看護系大学と比較したい項目、所属大学における IR 組織の設置状況など)を調査した。また、IR 組織の設置状況の質問で「IR 名称の組織がある」または「IR 名称はないが、担当組織がある」と回答した者にも、IR 組織が担当している業務について調査した。

また、看護学士課程における学生の学修成果向上に関連する要因について、教育活動や学習行動に関する項目、生活習慣・生活環境に関する項目について、調査することが必要か否かを調査した。

統計解析では、各調査項目については記述統計を算出した。IR に関する認知度の要因を検討するために、各変数とのクロス集計についてフィッシャーの正確確率検定を実施した。3群以上の項目については、事後検定としてボンフェローニの多重比較を実施した。

IR 組織の設置状況、IR 活動・業務への看護系教員の関与について大学の設置形態と所属大学の所在地域とのクロス集計を行い、フィッシャーの正確確率検定、事後検定としてボンフェローニの多重比較を実施した。なお、各項目における未回答者は解析から除外した。

次に、「IR 組織を設置している」と回答した者に限定し、IR 組織の担当活動・業務、および比較希望項目への回答状況を比較した。これらの差を検討するために、各21項目についてマクネマー検定(二項分布による正確検定)を実施した。

学生の学修成果向上に関連する要因については、記述統計を算出した。

統計ソフトはSPSS Statistics 28を使用し、統計学的有意水準はすべて5%とした。また効果量としてフィッシャーの正確確率検定ではクレメールのV、 $\Phi$ 係数、マクネマー検定ではオッズ比を算出した。

### (2) 看護学士課程における学生の学修成果に影響する要因についてのインタビュー調査

(1) の調査協力を承諾した 48 大学にインタビューを依頼した。対象者の選択基準は、看護師免許を有する看護学教員、および教学 IR 活動（学修成果の可視化に関わる活動など）の経験がある看護学教員とし、除外基準は看護師免許を持たない教員・事務職員および非常勤教職員とした。当初は 10 名程度にインタビューを実施する計画であったが、調査協力を得られる対象のリクルートが困難であり、3 名への実施となった。

インタビューはインタビューガイドに基づき、半構造化面接（Zoom によるオンライン上でのインタビュー）を実施した。インタビュー内容は、基本属性、(1) の量的調査結果（看護学士課程における学生の学修成果向上に関連する要因）を基に「その通りだと思った点、あるいは意外だと感じた点とその理由」、「追加や修正が必要だと思う項目とその理由」などであった。

インタビューで得られた音声から逐語録を作成し、KH Coder を使用して計量テキスト分析を行い、詳細については内容分析を実施した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 看護系大学における IR 活動・業務の実態調査

###### 1) IR に関する認知度（表 1）

全回答者のうち、名称・役割ともに認知している者は 51 名（44.0%）であった。大学の設置形態別で有意差は認められなかったが、私立大学で 51.1%と最も高かった。対象者の年代、職位、大学の所在地においても有意差は認められなかった。役職・委員会において、IR 担当者（90.0%）でのみ有意差が認められた（ $\Phi$ 係数：0.28、 $p<0.05$ ）。

###### 2) IR 組織の設置状況および IR 活動・業務への看護系教員の関与（表 2）

「設置あり」に該当した者は全体のうち 82 名（70.7%）であった。大学の所在地では有意差は認められなかったが、大学の設置形態別において国立・省庁の大学で 84.6%、公立大学で 56.4%、私立大学で 80.4%と有意差が認められ（クラメールの  $V$ ：0.28、 $p<0.05$ ）、多重比較の結果では公立と私立の間に有意差が認められた（ボンフェローニ補正後の  $p<0.05$ ）。

IR 活動・業務に関して、看護系教員が「関与あり」に該当した者は全体のうち 58 名（50.0%）であった。大学の所在地では有意差は認められなかった。大学の設置形態別において、国立・省庁の大学で 34.6%、公立大学で 75.0%、私立大学で 53.3%と有意差が認められ（クラメールの  $V$ ：0.31、 $p<0.05$ ）、多重比較の結果では国立・省庁と公立の間に有意差が認められた（ボンフェローニ補正後の  $p<0.05$ ）。

表 1

	IR に関する認知度	
	n (%)	
年代 (n=113)		
40 歳代以下	14 (41.2)	
50 歳代	27 (55.1)	
60 歳代以上	9 (30.0)	
大学の設置形態 (n=112)		
国立・省庁	9 (34.6)	
公立	17 (43.6)	
私立	24 (51.1)	
大学の所在地 (n=113)		
北海道・東北	10 (50.0)	
関東	13 (48.1)	
中部・近畿	8 (38.1)	
中国・四国	6 (46.2)	
九州・沖縄	13 (40.6)	
職位 (n=113)		
教授	34 (50.0)	
准教授	10 (31.3)	
講師	5 (55.6)	
助教	1 (25.0)	
役職・委員会 (n=114)		
学部・学科・専攻長	16 (59.3)	
教務委員会関連	24 (45.3)	
カリキュラム委員会関連	14 (32.6)	
IR 担当	9 (90.0)**	
その他	7 (43.8)	

カイ二乗検定または Fisher の正確検定

\*:  $p<0.05$ , \*\*:  $p<0.01$

IR: Institutional Research

表 2

	IR 組織の設置状況		IR 活動・業務への看護系教員の関与	
	n (%)	p 値	n (%)	p 値
大学の設置形態	(n=111)		(n=103)	
国立・省庁	22 (84.6)	0.014	9 (34.6)	0.008
公立	22 (56.4)		24 (75.0)	
私立	37 (80.4)		24 (53.3)	
大学の所在地	(n=112)		(n=104)	
北海道・東北	12 (63.2)	0.556	10 (58.8)	0.409
関東	21 (77.8)		17 (63.0)	
中部・近畿	13 (61.9)		11 (57.9)	
中国・四国	11 (78.6)		4 (30.8)	
九州・沖縄	24 (77.4)		16 (57.1)	

カイ二乗検定

IR: Institutional Research

###### 3) IR 組織の担当活動・業務項目と他の看護系大学と比較したい項目の比較（図 1）

IR 組織「設置あり」に該当した 82 名のうち、IR 組織の担当活動・業務について回答した者は 80 名であった。この 80 名について、IR 組織の担当活動・業務項目と比較希望項目の各 21 項目の該当割合とその差の結果を示す。

IR 組織の担当活動・業務項目の上位 3 項目の学生調査、学生による授業評価の分析、成績分

布や GPA などの分析は、比較希望項目においても上位に位置していた。その他、比較希望項目で該当割合が高く上位を占めた項目は、入学志願者の調査（オッズ比=3.63、 $p=0.001$ ）、休学・留年・中退などの要因分析（オッズ比=5.33、 $p<0.001$ ）、卒業生に対する調査（オッズ比=4.14、 $p<0.001$ ）、学生の達成度調査・学生による大学教育の評価調査などであった（オッズ比=2.30、 $p=0.037$ ）。入学以前の学生の特性の分析（オッズ比=4.00、 $p=0.004$ ）、授業料設定のための分析（オッズ比=3.80、 $p=0.007$ ）、大学ポートレートへの対応（オッズ比=3.50、 $p=0.031$ ）も比較希望項目で該当割合が高くなったが、上位には位置しなかった。

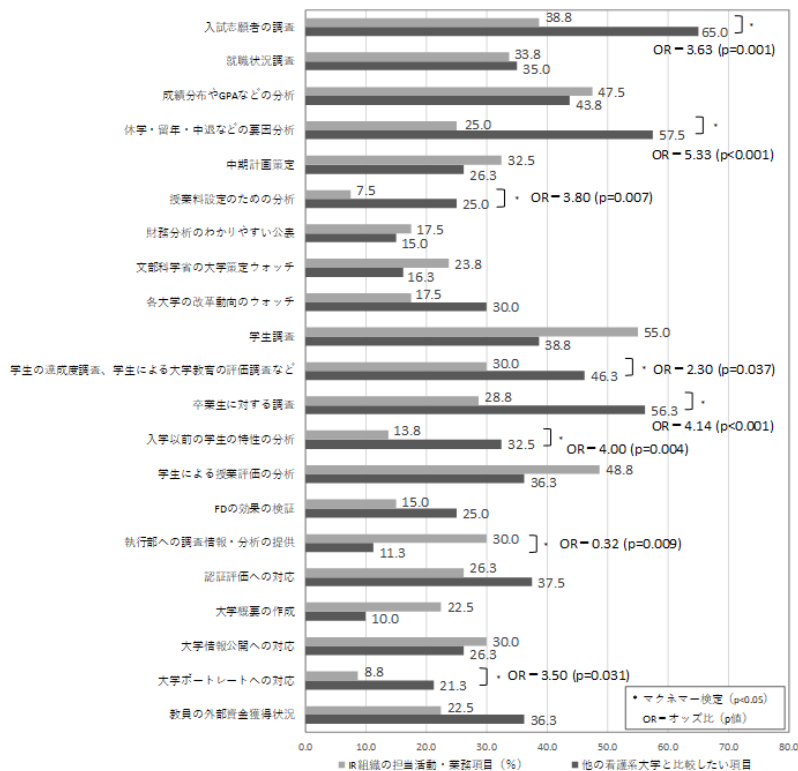


図1

(2) 看護学士課程における学生の学修成果に影響する要因についてのインタビュー調査

インタビューで得られた音声をテキスト化したところ、テキストデータの総文字数は50,668字であり、文の総数は1,330文、総抽出語数は29,654語（うち分析に使用するものは9,637語）であり、異なり語数は2,067語（うち分析に使用するものは1,666語）であった。10語以上の抽出語をみると、「思う」282回、「学生」191回、「今」111回であった。

共起ネットワーク図を作成した（図2）。共起ネットワークの構造に基づいて抽出された各カテゴリーに、特徴を表すネーミングを行った。それらのネーミングを行う過程においては、アンケート記述内容を読み込み、質的記述的に分析する過程において、先入観にとらわれずに量的にテキスト分析を行い、導き出された共起ネットワーク図との関連性を捉えながら、カテゴリーを導き出す客観性、妥当性の向上に努めた。インタビューの質問項目に照らし合わせ、それぞれの語句の結びつきについて検討した。上位の頻出語の関連をみると、「教育」「大学」「教員」「学習」「成果」「看護」の語は、【看護学教育と学習】に関するトピックを示していた。また、「自分」「経験」「意見」などは、【個人の経験と意見】に焦点を当てている内容であった。「聞く」「言う」「関係」などの語は、【コミュニケーションと相互作用】について示していた。量的調査以外に検討が必要な項目としては次のような内容が考えられた。【看護学教育と学習】については「学生の臨床実習への準備状況や臨床実習で得た知識や技術」、【個人の経験と意見】については「キャリア目標や将来展望、学習支援ニーズ、学習環境の改善についての意見」、【コミュニケーションと相互作用】については「教員、学生、家族、実習指導者などとの人間関係」などが挙げられた。

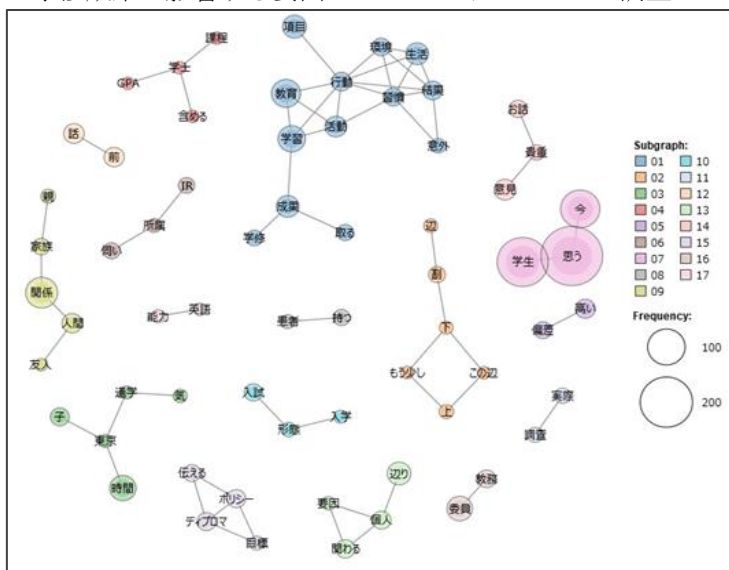


図2

(3) 本研究成果の位置づけと今後の展望

本研究により、看護系大学におけるIRへの認知度は低く、活用されていないことが明らかとなった。看護系大学における現在のIR業務・活動は教学に関する内容が多かったが、他の看護

系大学と比較したい内容としては入試関連や卒業生調査に関するものであった。また、看護教員が考える学生の学修成果に影響する要因は、生活習慣や生活環境のような学生の個人要因、学習環境のような外的要因に加え、学生のニーズや課題といった個別性を意識していることが明らかとなった。

欧米では IR が発展しているのに対し、日本の IR は遅れている。特に、本研究成果により、看護系大学において IR を活用できていないことが明らかとなり、看護学教育の質向上に IR が寄与する可能性が示唆された。これは国内では初めての報告であり、看護教員がこの点を認識し IR に関心を寄せることで、看護教育を見直す新たな視点が生まれるかもしれない。

教学 IR に大きく関連する「学生の学修成果に影響する要因」について調査し、当初は看護系大学共通の学生調査票を作成する計画であった。共通した関連項目も多数示唆されたが、調査する中で大学の環境などにより影響する要因が異なる可能性があることが示唆された。共通項目に加えて、各大学独自の質問項目を加えることが必要かもしれない。本研究では、インタビュー調査対象者数が理論的飽和に達するまでに至らなかったことから、まだ検討すべき影響要因が残されている可能性がある。今後は対象者を増やし、さらなる調査を実施する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 丹治 史也、南部 泰士、柿崎 真沙子、嶋谷 圭一、西本 大策、黒澤 昌洋	4. 巻 54
2. 論文標題 日本の看護系大学におけるInstitutional Research活動・業務の実態	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 医学教育	6. 最初と最後の頁 69～79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11307/mededjapan.54.1_69	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tanji Fumiya, Nanbu Hirohito, Ono Mayuko, Abe Noriko, Nitta Junko	4. 巻 16
2. 論文標題 The association between resilience and academic performance among nursing students: a cross-sectional study in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Rural Medicine	6. 最初と最後の頁 206～213
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2185/jrm.2021-030	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 丹治史也、南部泰士、柿崎真沙子、嶋谷圭一、西本大策、黒澤昌洋
2. 発表標題 看護系大学における教学IR活動の実態調査
3. 学会等名 第41回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 丹治史也
2. 発表標題 看護系大学におけるIR活動・業務の実態～質問紙調査の結果～
3. 学会等名 医療系IR友の会 第6回実践会（招待講演）
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	南部 泰士  (Nanbu Hirohito)  (70611846)	東京医療保健大学・看護学部・教授   (32809)	
研究分担者	柿崎 真沙子  (Kakizaki Masako)  (20580872)	名古屋市立大学・医薬学総合研究院(医学)・講師   (23903)	
研究分担者	黒澤 昌洋  (Kurosawa Masahiro)  (00586068)	愛知医科大学・看護学部・准教授   (33920)	
研究分担者	嶋谷 圭一  (Shimatani Keiichi)  (50869435)	千葉大学・予防医学センター・特任助教   (12501)	
研究分担者	西本 大策  (Nishimoto Daisaku)  (80757675)	鹿児島大学・医歯学域医学系・助教   (17701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------